

環境金融に関する説明会

企業価値を高める環境経営とは ～「環境格付」の視点から～

2013年11月18日



日本政策投資銀行プロフィール



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan



設立

2008年（平成20年）10月1日

（旧日本開発銀行 1951年（昭和26年）設立）

（旧北海道東北開発公庫 1956年（昭和31年）設立）

（旧日本政策投資銀行 1999年（平成11年）設立）

代表取締役社長

橋本 徹

職員数

1,168名（2013年3月末）

資本金

1兆2,069億5,300万円（全額政府出資）

本店所在地

東京都千代田区大手町一丁目9番6号

支店・事務所等

国内支店10、事務所8、海外拠点3

総資産額

16兆1,838億円（2013年3月末）

貸出金残高

14兆154億円（2013年3月末）

自己資本比率

15.02%（国際統一基準）（2013年3月末）

DBJ評価認証型融資の体系と意義

世界
地域

・・・持続可能な社会の実現

<環境への好影響>



環境格付
(環境リスク)

企業価値向上



BCM格付
(事業継続リスク)



健康経営格付
(人的生産性リスク)

<レジリエンスの向上>

<家計の維持・
財政負担の軽減>

- 財務情報のみならず、**非財務情報**を積極的に取り込むことで、企業価値(経済的価値)をより適切に評価する
- 地域・世界の持続可能な社会の実現(社会的価値)

経済的価値と社会的価値
の同時向上

DBJ評価認証型融資の概要



環境経営／CSR



防災／減災／事業継続



人的生産性／健康

商品名称	環境格付融資	BCM格付融資	健康経営格付融資
開始年次	2004年4月～	旧：2006年4月～ 新：2011年8月～	2012年3月～
累計実績	385件、約6,500億円 (2013年9月末時点)	112件、約1,000億円 (2013年9月末時点)	5件、約150億円 (2013年9月末時点)

1. 環境経営と金融の関わり

環境金融とは

環境金融とは、金融市場を通じて環境への配慮に適切な誘因を与えることで企業や個人の行動を環境配慮型に変えていく手法

➤ 金融市場が効率的ならば . . .

→ 環境への取り組みは速やかに企業評価に反映される。

①フリーキャッシュフローの増加期待（企業価値の増大）

②コスト削減期待

③環境リスクへの対応：キャッシュフローの変動リスクを低減

➤ 反対に、環境への配慮（外部性）がコストセンターとしてのみ捉えられると . . .

→ 環境経営の成果（環境効率の改善）は価格に反映されない。

環境に配慮した経営はシグナリング効果を持ちえているのか？

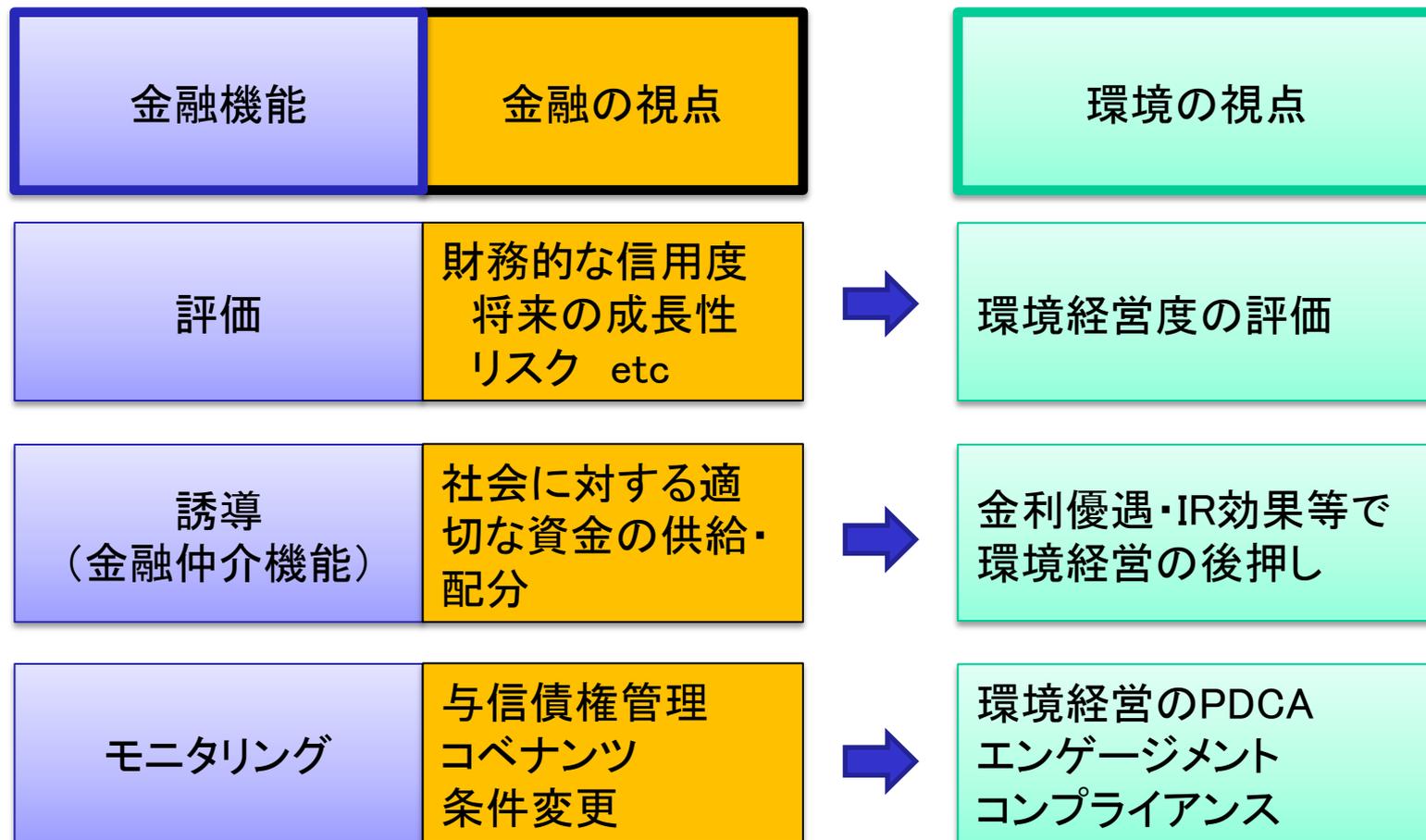
WBCSDによる7つの仮説

1. 持続可能な発展には、長期的な投資資本回収の視点が必要である。金融市場はとかく短期的な成果を追求する。
2. 環境効率を重視した経営は、将来的な発展可能性を選択するものであり、現在の企業収益は相対的に低下する。金融市場は、将来的に可能性のある企業よりも、現在高収益を上げている企業を優遇する。
3. 資源コストが低く、企業他環境汚染の費用の大部分を「外部化」できることを考慮すれば、環境効率を追求することによって利益率は上がらない。金融市場は環境効率的な経営を行っている企業を特に歓迎するということはない。
4. 持続可能な発展には、発展途上国に対する巨額の投資が必要になる。記入市場は発展途上国の投資に対して高率のリスクプレミアムを課す。
5. 雇用に対して高率の税金をかけることによって、労働生産性が上昇し、失業が増加する。一方、資源コストが低いと、効率的な資源利用を行うインセンティブが生じにくい。
6. 現行の会計や財務報告の基準によれば、企業がさらされている環境リスクや環境から企業が得ることのできる便益は十分に伝わらない。金融市場は、このような偏った情報に基づいて企業業績を判断せざるをえない。
7. 持続可能な発展とは将来性を重視したものである。金融市場はとかく将来を過小評価しがちである。

環境経営に関する国際的合意

名称	概要
UNEP FI 環境と持続可能な発展に関する金融機関声明	UNEPFI加盟金融機関による持続可能な発展のための基本姿勢を示したもの。将来世代と現在世代の利害をバランスさせるためには、経済社会の発展と環境保全との積極的な相互作用を通じた持続可能な発展が重要であるとの共通認識を示し、このためのコミットメント、マネジメント、コミュニケーションのあり方を包括的に提示している。
責任投資原則(PRI)	国連アナン事務総長が金融界に提唱したイニシアティブ。機関投資家の意思決定プロセスにESG課題を受託者責任の範囲内で反映させるべきという基本方針に基づく6つの原則を打ち出している。
赤道原則	プロジェクトファイナンスの判断に環境・社会配慮を組み込んだもの。一定規模以上のプロジェクトを環境・社会面への影響に応じて3つにランク分けし、影響の多いものについてアセスメントなどの管理を求めている。
持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 (21世紀金融行動原則)	持続可能な社会形成のために必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関の一般的行動指針を定めたもの。環境省が取りまとめたものであり、環境金融商品サービスの開発や法令遵守、環境負荷軽減への取り組みなども盛り込まれている。

環境経営普及・推進と金融機能の関係性



- 環境配慮経営を適切に評価し、市場に伝えるシグナリング効果の発揮
- 企業に気づきを与え、コミットメントを引き出すモニタリング機能の発揮

2. 環境管理と環境経営

キーワード

パラダイム

1970年代

公害防止
政府規制への追随
エンド・オブ・パイプ

環境対策＝コスト

1980年代

有害物質発生の未然防止
プロセス／プロダクト転換
直接規制から間接規制へ

環境対策＝コスト削減
(proactive対応)

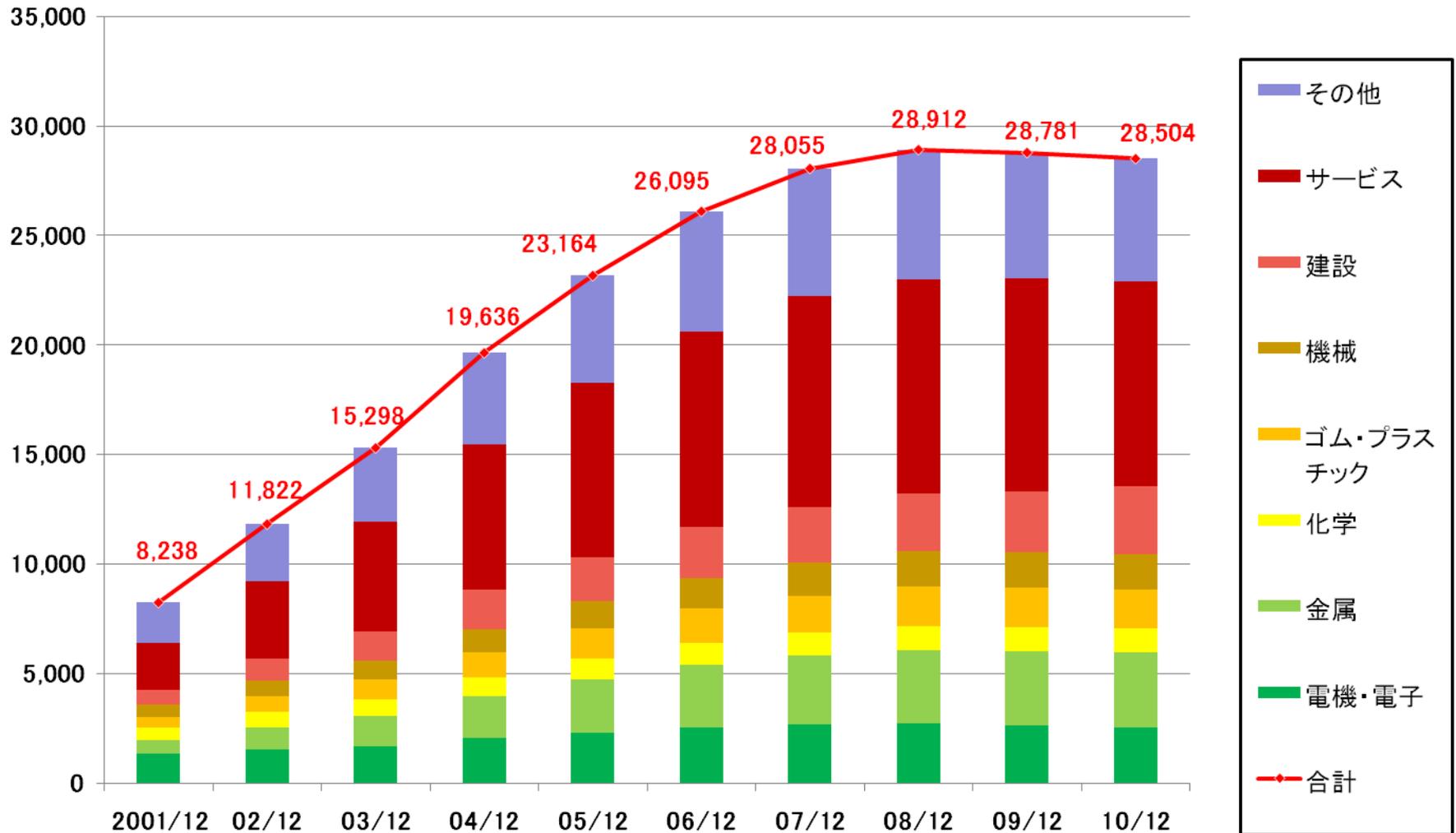
1990年代

地球環境サミット
自主的対応へのシフト
そのためのツールの登場
(EMS、LCA、DfE)

環境対策＝競争戦略

現在？

ISO14001 審査登録状況



(出所) 日本工業標準調査会

環境管理 = 環境リスクのコントロール

— 環境汚染を出さないようにしよう

廃棄物管理、化学物質管理、排水管理

排ガス管理、騒音、振動、悪臭etc.

守り

環境経営 = 環境管理 + 経済効果の視点

コスト管理

企業価値向上 (アップサイドの追求)

攻め

企業規模別の環境マネジメント認証取得動機

	従業員数	サンプル数	1位	2位	3位
小	1 - 20	96	取引先からの要請	社会的責任	企業イメージ向上
	21 - 50	199	取引先からの要請	社会的責任	企業イメージ向上
	51 - 100	208	取引先からの要請	環境保全活動の 全社的推進	社会的責任
中	101 - 300	331	取引先からの要請	環境保全活動の 全社的推進	社会的責任
	301 - 500	123	社会的責任	環境保全活動の 全社的推進	取引先からの要請
	501 - 1000	80	環境保全活動の 全社的推進	社会的責任	取引先からの要請
大	1001 - 2000	56	社会的責任	環境保全活動の 全社的推進	トップからの指示
	2001以上	44	社会的責任 環境保全活動の全社的推進		環境負荷の低減

JAB「2008環境ISO大会資料」

環境管理の徹底

廃棄物管理の徹底（現地実査の回数増加、マニフェスト管理の徹底等）

排水処理レベルの高度化（設備投資）

➡ 効果逡減 適合性審査維持の目的化

環境経営の高度化

環境対策の推進＝コスト削減、生産性の改善、差別化etc.

➡ 効果を実感。不断のPDCAサイクルへ

- 環境管理への特化 (ISO14001 返上等)
- 環境管理から環境経営へのシフト
- よりハイレベルな環境経営の追求

ジレンマ

環境経営はマテリアルか？

「環境」という要素の相対化（バウンダリー拡大、ISO26000）

2. DBJ環境格付融資の概要

「DBJ環境格付」導入の背景

■ UNEP FI東京会議（DBJ共催） 2003年10月20・21日（月・火）

テーマ 「金融が持続可能な社会と価値の実現に向けて果たす役割」

- ▶ アジアで初めて開催されたUNEP FIの最重要会議
- ▶ 国内外の主要な金融機関、国際機関、NGO・NPO等30カ国100機関から約490名が参加

■ 東京会議閉会に際し、世界各国のUNEP FI署名機関の総意として、コンファレンス・ステートメント【東京原則】を発表。

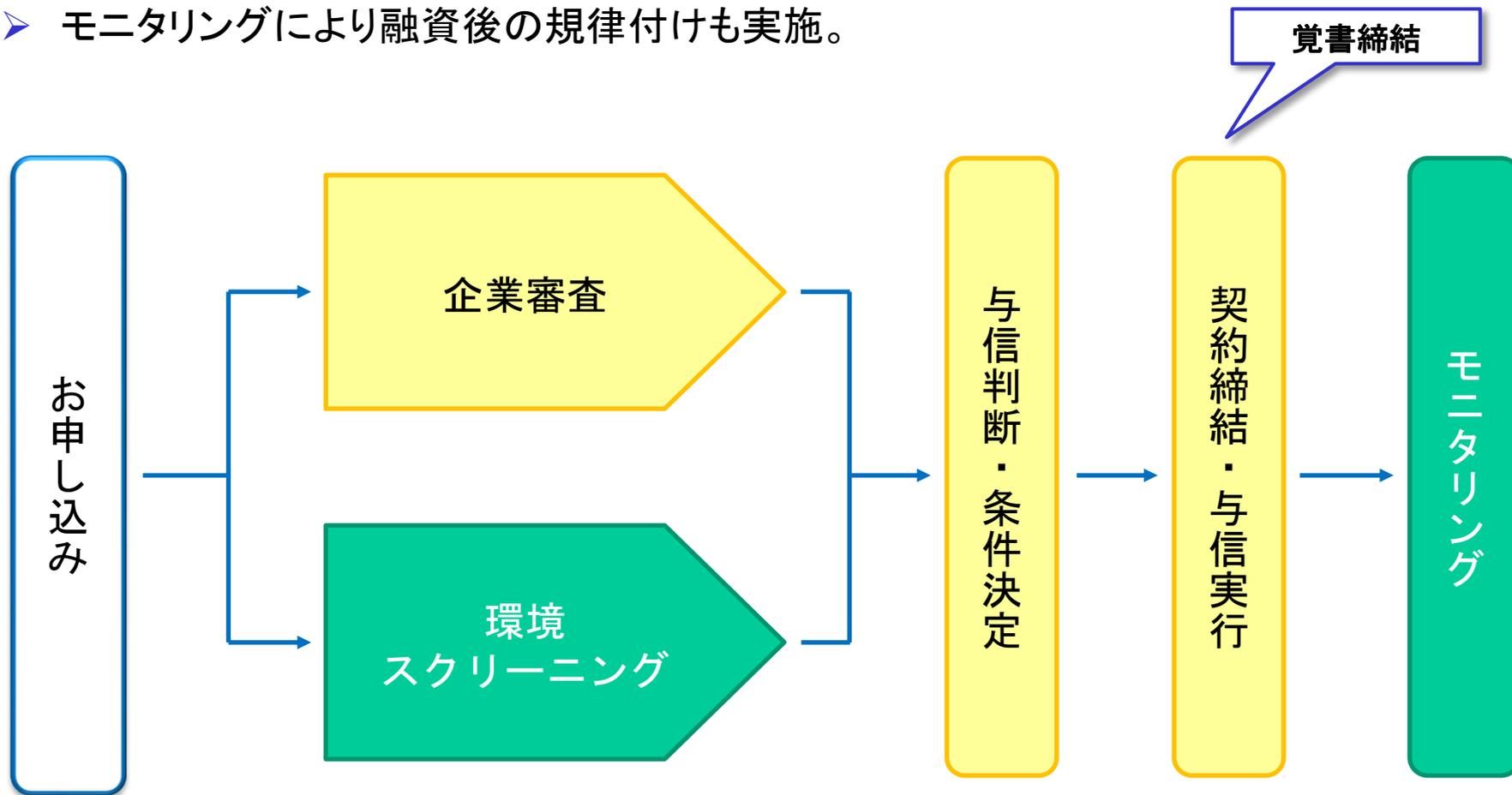
- ① 環境に配慮した投融資対象の選定
- ② 環境に資する金融商品の開発
- ③ 最適なガバナンス体制整備
- ④ ステークホルダーとの対話

- * UNEP (*United Nations Environment Programme*: 国連環境計画)
1972年に設立された環境にかかる啓発活動、情報提供などを行う国連の組織
- * UNEP FI (*Finance Initiatives*: 金融イニシアティブ)
UNEPと金融関係機関との自主的協定に基づき、1992年に発足した任意団体



DBJ環境格付融資 プロセス

- 東京原則を採択することを受け、DBJ環境格付を導入
- 通常の企業審査と並行して、格付評価を実施。
- モニタリングにより融資後の規律付けも実施。



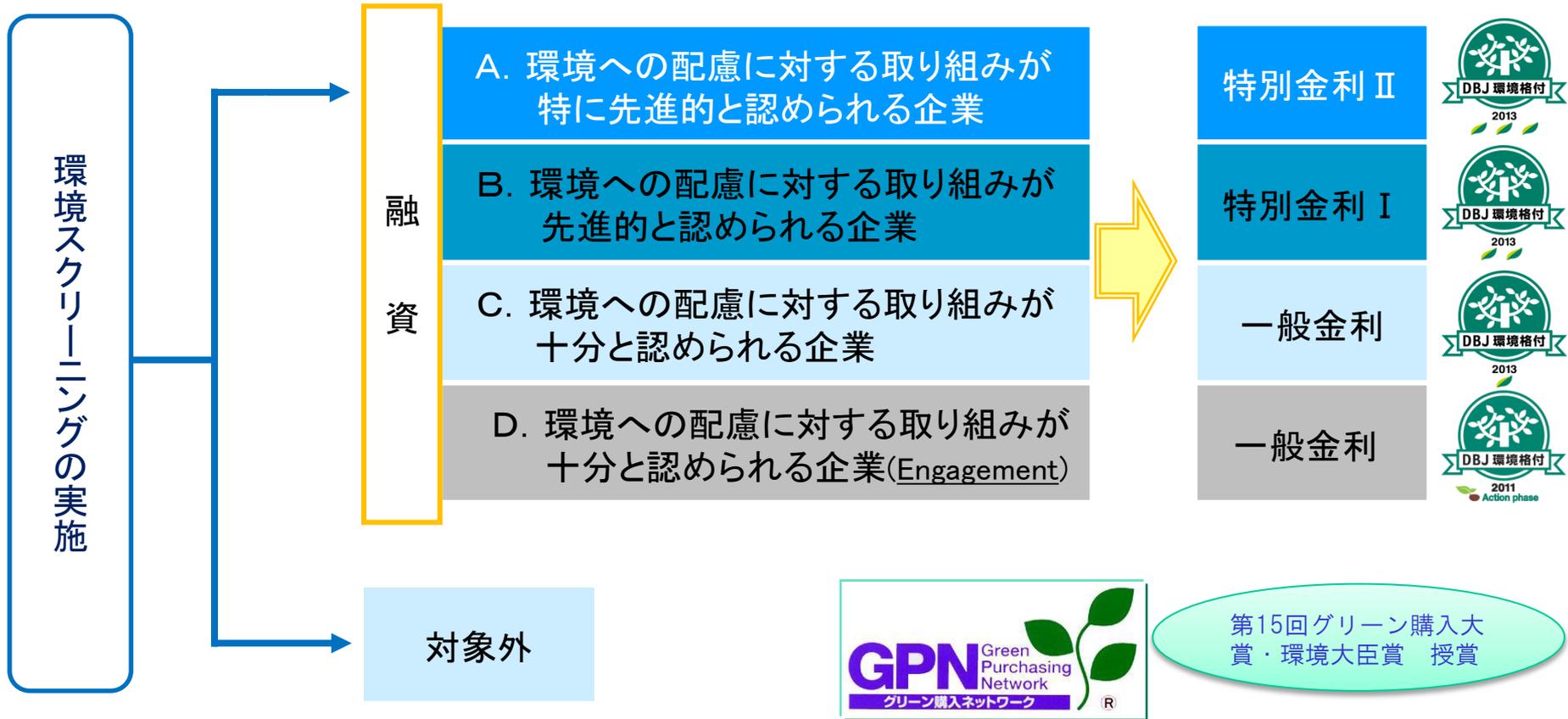
DBJ環境格付融資 環境スクリーニングの概要

【スクリーニングシート概要（製造業）】

- 「経営全般」「事業関連」「パフォーマンス関連」の3分野、合計約120項目、250点満点
- 業種特性を勘案し、業種毎に設問を組み替えたスクリーニングシートを用意
- 外部有識者のアドバイスを得ながら、毎年改良作業を実施

評価項目	
経営全般事項	A マネジメントシステム
	B コンプライアンス
	C リスクマネジメント
	D 生物多様性・パートナーシップ
	E 教育・社会貢献・雇用・健康等
	F 情報開示
事業関連事項	G 設備投資
	H エコプロダクト
	I サプライチェーン
	J リデュース・リユース・リサイクル
パフォーマンス関連事項	K 地球温暖化対策
	L 資源有効利用対策
	M 水資源対策
	N 化学物質管理
	O その他の環境負荷対策

➤ 格付評価と金利の設定



➤ 資金使途

原則、**通常のご融資と同様**です。

第1回エコプロダクツ大賞授賞



DBJ環境格付融資 アドバイザー委員

「環境格付」の評価内容の維持・改善を図って行くことを目的とし、環境分野における専門家に環境アドバイザー委員に就任していただき、毎年、意見交換の場を設けています。

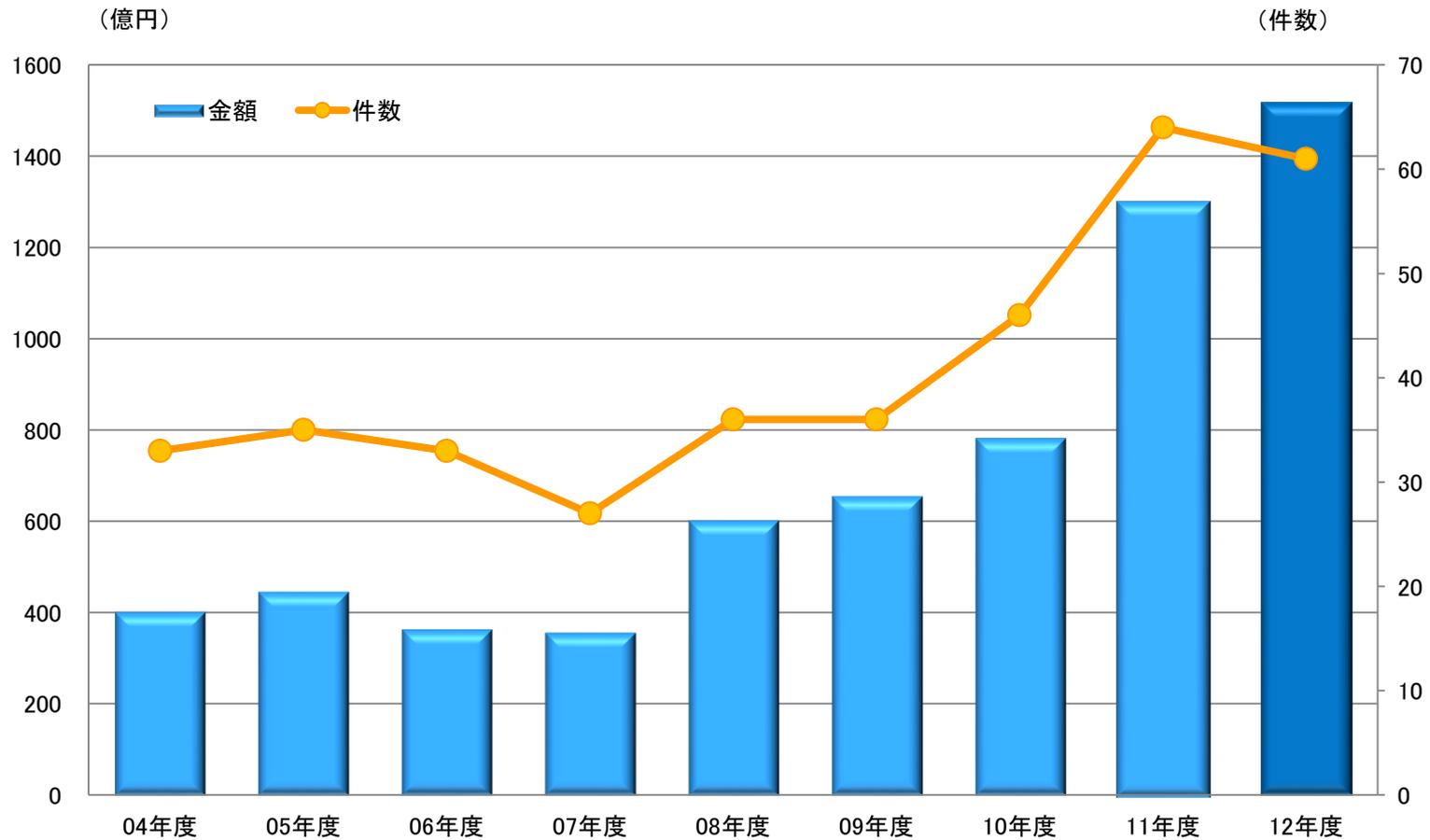
5名の社外委員
(50音順、2013年3月31日現在)

氏名	所属
岸本 幸子 氏	特定非営利活動法人パブリックリソースセンター 事務局長・理事
末吉 竹二郎 氏	国連環境計画 金融イニシアティブ(UNEP FI) 特別顧問
星野 眞 氏	公益財団法人世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン) 評議員
堀内 行蔵 氏	法政大学人間環境学部 教授
水口 剛 氏	高崎経済大学経済学部 教授 経済学部長

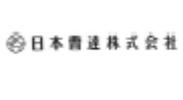
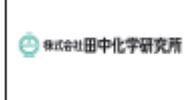
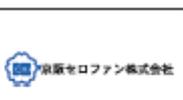
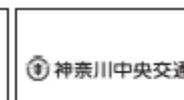
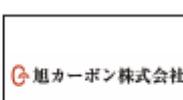
3. 環境格付融資の意義

DBJ環境格付融資 実績推移

2013/9末累計 約6,500億円 385件



DBJ環境格付融資 ご利用企業様（2011年度以降の一部案件）

 不二製油	 日本郵船株式会社	 IBJ LEASING 興銀リース株式会社	 Mitsubishi Chemical Research Institute 田中化学研究所	 四国化工機株式会社	 MOL 商船三井	 K 関西スーパー	 JIC 日本インシュレーション株式会社	 N	不二製油様 日本郵船様 興銀リース様 田中化学研究所様 四国化工機様 商船三井様 関西スーパーマーケット様 日本インシュレーション様 日本米船様
 FUYO LEASE 芙蓉総合リース株式会社	 平和堂	 東彩ガス	 JA三井リース	 Iwatani	 cpc 中越パルプ工業株式会社	 Kishu Kaikan 熊野海運株式会社	 1 イチノン	 Itoya Industry	芙蓉総合リース様 平和堂様 東彩ガス様 JA三井リース様 岩谷産業様 中越パルプ工業様 熊野海運様 イチノン様 戸田工業様
 ゆのくに天祥	 大成建設 For a Lively World	 YANMAR	 TOKUYAMA	 Kawasaki	 中道リース株式会社	 スーパーホテル	 三菱UFJリース	 HYOSHOKU	ホテルゆのくに様 大成建設様 ヤンマー様 トクヤマ様 川崎工業様 中道リース様 スーパーホテル様 三菱UFJリース様 兵食様
 LIXIL Link to Good Living	 maruetsu	 DOWA	 コメリ	 UBE 宇部興産株式会社	 DNT 大日本塗料株式会社	 SECカーボン	 日本合成化学	 NEC NECキャピタルソリューション	住生活グループファイナンス様 マルエツ様 DOWAホールディングス様 コメリ様 宇部興産様 大日本塗料様 SECカーボン様 日本合成化学工業様 NECキャピタルソリューション様
 住江織物株式会社	 京阪セロファン株式会社	 Hitz Hitachi Zasen 日立造船株式会社	 TOKYO GAS	 NRC 西川ゴム工業株式会社	 神奈川中央交通	 近畿日本鉄道株式会社	 ISEKI ISEKI & CO., LTD.	 三菱信託銀行	住江織物様 京阪セロファン様 日立造船様 東京瓦斯様 西川ゴム工業様 神奈川中央交通様 近畿日本鉄道様 井関農機様 三菱信託銀行
 AIKITEC	 RICOH	 旭カーボン株式会社	 Nankai 南海化学株式会社	 河北総合病院	 住友林業株式会社	 OJI HOLDINGS	 エフピコ	 Minebea Passion to Exceed Precision	アイキテック様 リコーリース様 旭カーボン様 南海化学様 河北医療財団様 住友林業様 王子製紙様 エフピコ様 ミネベア様
 valor	 OTO	 DISCO	 SANDEN	 TDK	 SUNNY MART	 富士機械株式会社	 Beisia ベイスア	 RICOH	バロー様 大阪電子コムテクノロジー様 ディスコ様 サンデン様 TDK様 サニーマート様 富士機械様 ベイスア様 リコー様

1. 内部管理への活用

第三者による客観的な環境経営度評価

2. CSR面のPR効果

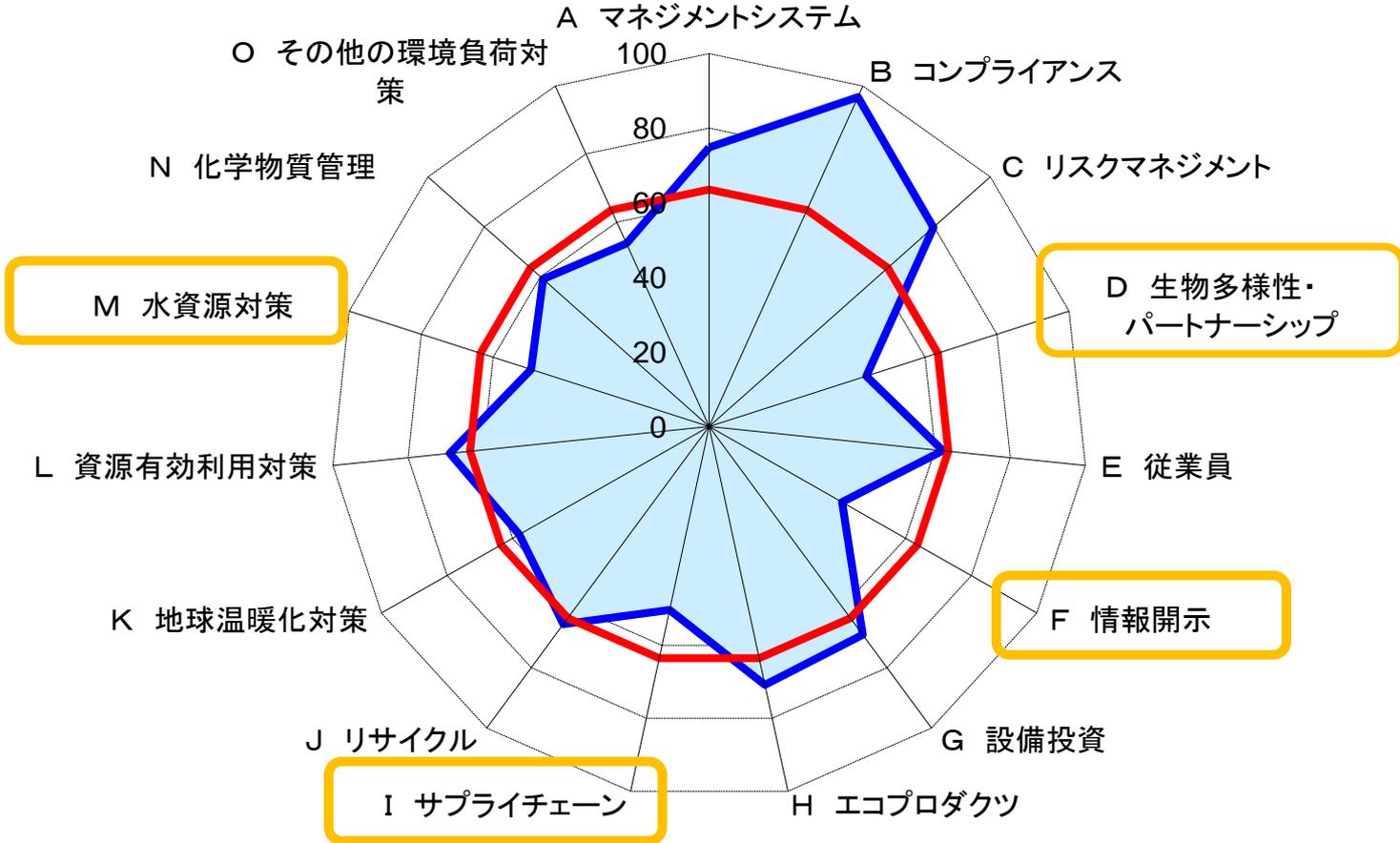
環境経営に関するシグナリング効果

3. 有利な資金調達

ランクに応じた金利優遇措置、利子補給制度の利用

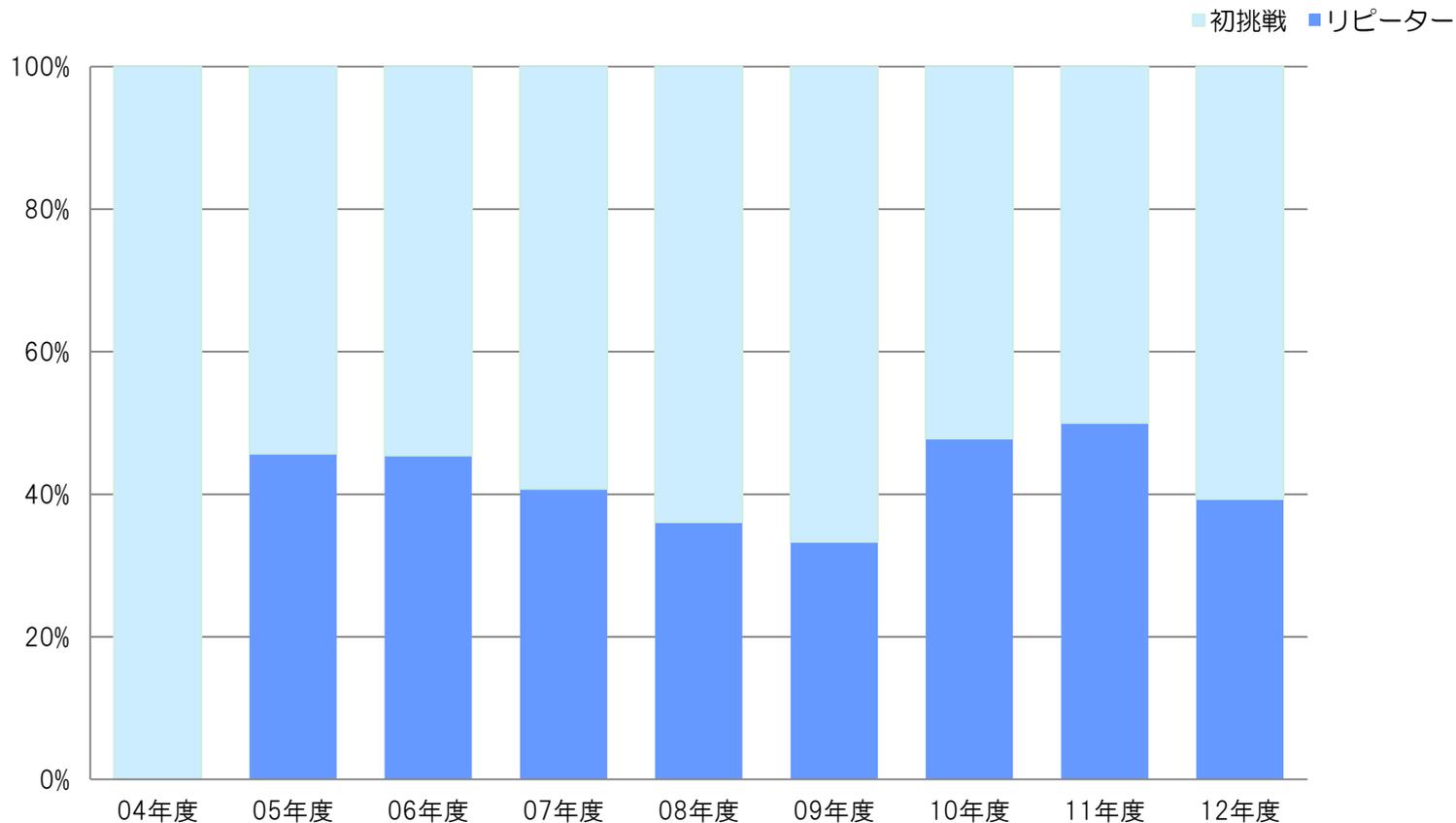
環境格付融資の意義① 内部管理への活用

「DBJ環境格付」の得点率：赤枠は項目別得点率の平均



総合的視点からの環境経営度評価ツール

顧客属性別の実績（件数ベース）

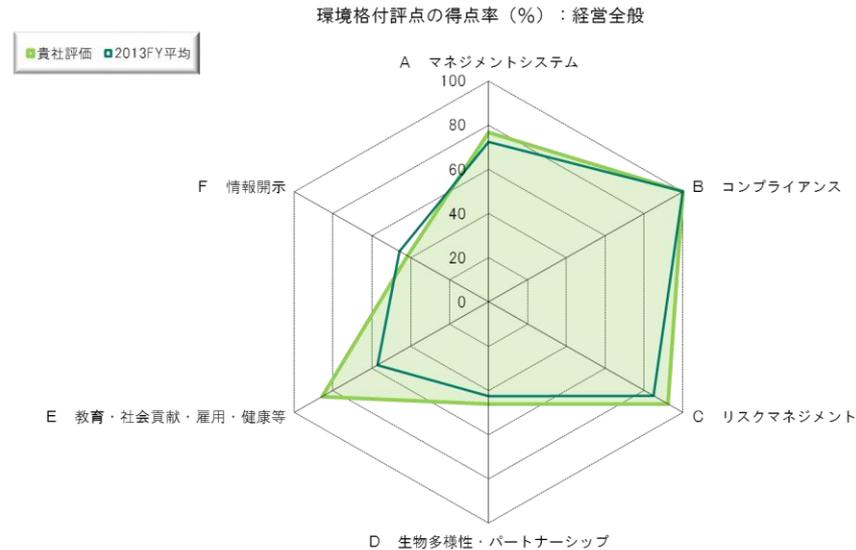
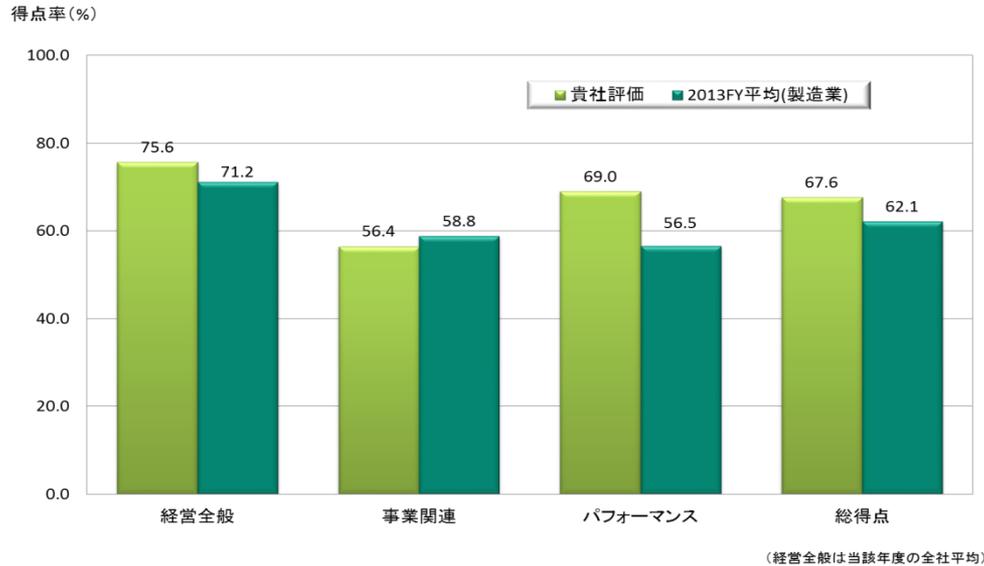


環境格付融資の意義①

評価結果のフィードバック

- 環境格付評価の詳細について、フィードバックを実施
- 他社の得点率との比較に基づく分析や最新トピックスを提供

フィードバック資料(例)



環境格付融資の意義①（参考）ご融資事例

井関農機株式会社様

- * 2005年度にランクアップを達成
- * 2004年度より1期を除いて毎年環境格付を取得(8回)

井関農機様コメント

「当社はISO14001を取得し、環境配慮型経営を進めているが、環境目標を定めるに当たって、今後何をしていくべきか検討する際の指針として、また環境報告書の構成にもDBJ環境スクリーニングを活用している。」

＜日本政策投資銀行（DBJ）の環境格付け6回連続最上位＞

2012年3月、井関農機は日本政策投資銀行（以下「DBJ」）の「DBJ環境格付」を受け「環境への配慮が特に先進的」という最高ランクの格付を6回連続で取得しました。「DBJ環境格付」とは、DBJが開発したスクリーニング*1システムによって企業の環境経営度を評価するもので、点数に応じて金利を優遇する世界で初めての融資メニューです。環境報告書などの情報に加え、企業自身に役別に回答してもらった結果を基に評価・格付けています。

具体的には、

- ①今年度より「エコ商品認定制度」を導入し、環境アセスメント基準の厳格化と環境配慮製品の階層化を実施し、ライフサイクル全体において優れた環境性能を持つ環境配慮型農業関連機械の開発を推進している。
 - ②生物にとって有害な農薬の使用量を削減する高効率な農作業機械を提供することで、事業活動における生物多様性への配慮を実践している等は貴社の技術開発力を活かした社会全体への環境貢献として特筆に値する。
 - ③農製品リサイクルシステムによって、使用済み製品及び他産業廃棄物の回収体制を全国に展開すると共に、回収可能な産業廃棄物の種類を拡大して拡大させている。
- 以上の点が拡大生産者責任より更に一歩踏み込んだ優れた環境配慮の取り組みとして高く評価されました。



HFC433



NECキャピタルソリューション株式会社様

- * 2004年度より毎年環境格付を取得

トップメッセージ

CSRの考え方

CSR経営の更なる向上に向けた、代表取締役社長安中正弘のコメントです。

お客様の課題解決が当社のCSR活動

2011年度当社は、「情報・通信技術が拓く新しい社会資本・インフラの実現を先導していく企業」を目指すべく、中期計画2011を発表しました。

NECグループ企業理念*1の実現に向け、グループ国内唯一の金融会社として、ICTのリースビジネスに加え、多様なキャピタルソリューション*2を展開し、より豊かな社会の実現に貢献します。当社にとってのCSR活動とは、事業活動を通して、お客様や社会のCSR課題を解決していくことであると考えています。そのために2011年12月、社員一人ひとりが課題の解決に向けた行動を起こす際の指針として、CSR行動指針を策定しました。これを基に当社のCSR活動の向上を目指します。

2011年度に実施した様々なCSR活動の中でも、環境と社会貢献で特に当社ならではの活動を展開しました。環境活動においては、「DBJ環境格付融資*3」で、8年連続となる最高ランクを獲得。環境ビジネス活性化に向け社内エコファンド制度*4を設けるなど、ICTと環境金融の融合を目指して積極的な活動を実施しました。また、社会貢献活動においては緊急性と重要性から被災地復興支援活動を展開しました。「環境・復興支援シンジケートローン*5」を組成し、被災地企業の復興へのお手伝いをさせていただくとともに、NECグループとして「NEC TOMONI」プロジェクト*6」を立ち上げ、被災地でのボランティア活動を実施するなど、直接間接の支援を行ってまいりました。

今後も被災地の復興を祈念するとともに、継続的に支援活動を行ってまいりたいと考えております。これらの活動のレポートをご一読いただき、ぜひ忌憚のないご意見とご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

社会に貢献するソリューション事例①

環境・復興支援シンジケートローン

当社は、2012年2月に東日本大震災の復興支援を主目的とした「環境・復興支援シンジケートローン」による資金調達を行いました。東日本大震災で大きな被害を受けた東北地域では、BCM（事業継続マネジメント）が確立された防災都市の構築、再生可能エネルギーを中心としたスマートシティ・スマートコミュニティ・スマートレジッジの構築、次世代医療・介護体制の構築

等、地域復興のための様々な資金需要の高まりが予想されます。本資金は、こういった震災被害からの復興とさらなる発展に向けた取り組みに活用されます。その一環として、2012年3月よりNECと連携し、東北地域における同社製のICT製品をはじめとする環境性能の高い機器を対象とした取引等についても特別優遇利率を適用するキャンペーンを開始しました。

VOICE



株式会社
日本政策投資銀行
企業金融部
課長
奥村 朋久

エコファインズで復興支援

本件の目的である、DBJ環境格付融資を通じて環境配慮型経営を支援することで、NECグループの英和を被災地復興に活かし、協賛する東北地方の地域金融機関の資金の地産地消を進め、NECグループと当地、地域金融機関が協働して、今後も取り組んでまいりたいと思います。

VOICE



取締役
取締役グループ
池田 大

被災地復興に向けて

株式会社日本政策投資銀行からの「環境格付から一歩進んだ取り組みを」との提議と、当社資金調達の切り口から「被災地復興に向け、何か貢献できることはないか」との思いが合致し、検討を始めた。専任金融機関からのご協力も得て組成でき、これを有効に活用し、実績を示せるよう社内外に働きかけたいと思います。

（出典）CSRレポート2012

環境格付融資の意義① (参考) ご融資事例

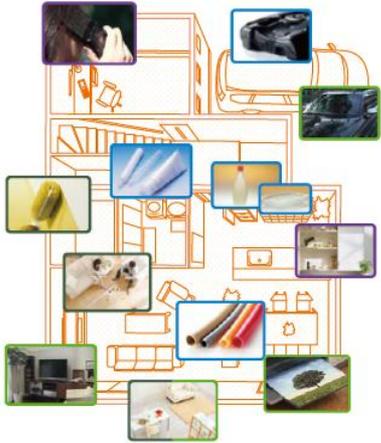
株式会社日本合成化学工業様

- * 2006年度にランクアップを達成
- * 2005年度より1期を除いて毎年環境格付を取得(8回)

日本合成化学工業様コメント

「2005年度以来、連続して利用。当初はBランクであったが、年々、得点は上昇傾向にあり、化学業界では初めて5年連続でAランクを受賞することが出来た。

環境格付融資は、積極的な環境経営の取組を代弁してくれる意味で有効。」



日本合成化学工業株式会社
取締役社長
小笠原 憲一氏

さらに高い
レベルの
環境経営を
めざしたい

構成されていることに加え、酸素バリア性という機能で常温下でも食品の長期保存を可能にすることで、冷蔵庫などの省エネルギーの負荷軽減につながるという具合に、製品自体のエネルギー効率を高めることで地球環境の保全に貢献することをめざしています。

DBJの環境格付融資は第三者機関による評価として、当社の環境経営への積極的な取り組みを社会に認めらううえで非常に有効と感じています。化学業界も国際競争力の強化に向けて新たな展開が必要で、その際、DBJにはこの融資制度の社会的知名度のさらなる向上とともに、技術面に関する調査機能を充実させて、世のため地球のために金融活動を行って欲しいと思います。そしてDBJの審査を通れば他の金融機関も認めるという形が理想です。当社は今後も社会に役立つ、環境にやさしい製品を提供していきます。DBJには引き続き、そうした事業への支援を期待しています。

かつて昭和40年代に公害問題が深刻化する中で、当社ではいち早く環境に悪影響を及ぼす活動を排除するということを徹底してきました。「環境にやさしく」を経営ビジョンに掲げ、今日では地球温暖化防止に役立つ事業にも取り組んでいます。たとえば食品包装材料に使用されるEVOH樹脂は環境にやさしい成分で

(出典) 日本合成化学工業様HP

株式会社ティラド様

- * 2009年度、2012年度と環境格付を2回取得
- * 2012年度にランクアップを達成

DBJ (日本政策投資銀行) 環境格付最高ランクA取得

2012年12月、ティラドは日本政策投資銀行(以下、DBJ) 殿より環境格付け評価を受け、格付け最高ランクのA(下記表参照) を取得しました。環境格付けとは、企業の環境経営態度や環境への取り組みを評価して格付するもので、企業価値を表す指標として注目されています。DBJ殿の格付けの場合、格付けと融資が一体化しているのが特徴で、今回の110項目に渡る評価結果により、融資に優遇金利が適用されました。



Aランクは、「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」という評価です(下表参照)。2012年度、格付け評価を受けた製造業34社の平均と比較しても活動が進んでいることが分かります(グラフ参照)。

評価された点

- ① 環境貢献製品を認定し、それらの売上拡大を伸ばしてCO2削減に貢献している点。
- ② 調達先企業の環境経営システム構築を支援し、全体で環境配慮のレベルを上げている点。
- ③ 生物安全や水質汚染防止を図るピオトープの設置等、本業と一体化した生態系保全を実践している点。

表: DBJ環境格付融資 ランク一覧

ランク	ランク	点数
A		160点以上
B		140点以上~160点未満
C		100点以上~140点未満
D		80点以上~100点未満
対象外		80点未満

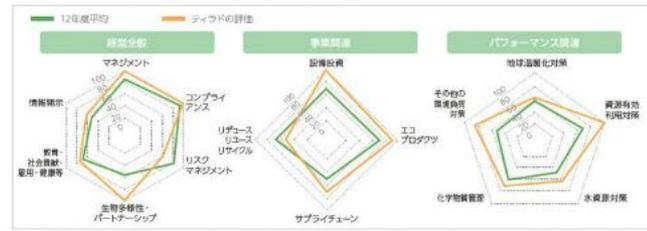
← 2012年度 評価

← 2009年度 評価



当社は、平成24年12月日本政策投資銀行(DBJ)より環境格付融資を受け、格付結果は「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」と評価されました。

*1: DBJ 殿提供資料を元に作成。ランクに応じて葉の数が変わる。



<http://www.dbj.jp> DBJのホームページでは、「環境格付融資先実行一覧」が公表されています。ティラドの名前も掲載されています。



(出典) 季刊DBJ No.3

環境格付融資の意義② CSR面のPR効果

「DBJ環境格付」の利用が多い上位3業種（社数ベース）

	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度
1位	リース	リース	リース	化学	化学	化学	化学	化学 リース	<u>一般機械</u>
2位	紙・パルプ	紙・パルプ	紙・パルプ	輸送機械	<u>一般機械</u>	鉄鋼	小売	小売	小売
3位	化学 窯業・土石 小売 ガス	食料品 化学 輸送機械		紙・パルプ 化学	鉄鋼		繊維 不動産 鉄道	非鉄金属 輸送機械	

環境格付融資の意義② CSR面のPR効果

ミネベア様 HP「CSR・活動報告」

日本海ガス様 HP プレスリリース

日本合成化学工業様
「レスポンスブル・ケアレポート」

日本政策投資銀行による環境格付でAランクを受賞

ミネベアは、2012年7月に株式会社日本政策投資銀行（以下DBJ）による「DBJ環境格付」評価で「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」というAランクの格付を取得しました。当社の環境管理体制や取り組みが高く評価されました。

2012年8月に、DBJより当社へ認定証が授与されました。

環境格付の受賞に関するプレスリリース：http://www.minebea.co.jp/press/2012/1186968_5494.html



「DBJ環境格付」認定証



右：株式会社日本政策投資銀行 企業金融第1部長 高橋 優 様
左：当社常務執行役員 財務・コンプライアンス推進部門担当 今仲 政幸

プレスリリース

2013.3.5

日本海ガス株式会社

日本政策投資銀行の「DBJ環境格付」表彰についてお知らせ

弊社は、株式会社日本政策投資銀行（以下DBJ）が実施する「DBJ環境格付」において、環境への配慮に対する取り組みが十分と認められる企業として2月27日に認定され、本日3月5日に弊社本社にてDBJ環境格付表彰が行われましたのでご案内いたします。なお、北陸地区（富山県、石川県、福井県）においてガス事業者への環境格付は今回が初となります。



評価のポイント：

今回の評価では、以下3点の取り組みが高く評価されました。

- 1) 新たなパイプラインからの天然ガス調達準備を進める一方、環境フェアへの出席、大学での出張授業の実施、ガス製造現場への見学受け入れといった教育・啓蒙活動を積極的にこなしている。
 - 2) 太陽光発電と燃料電池（エネファーム）を組み合わせたダブル発電への独自のポイント制度の導入や、大学や企業と連携したバイオマスエネルギーに関する共同研究により、ガスと再生可能・未活用エネルギーを組み合わせた高効率なエネルギー利用を推進している。
 - 3) グループ全体に環境マネジメントシステムを展開し、各現場に「Ecoリーダー」を配置して現場単位での環境に配慮した活動を徹底している。
- 弊社では、経営理念に地球環境保全を掲げており、都市ガスの製造工場が2001年に環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001を取得して以降、全社を挙げて環境活動に取り組んでおり、今後も活動をさらに拡充・強化してまいります。

以上

日本政策投資銀行の「DBJ環境格付融資制度」

2010年度に引き続き、環境格付の専門手法を導入した世界初の融資メニューである日本政策投資銀行の「DBJ環境格付」を受審しました。

その結果、当社は「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」という最高ランクの格付を6年連続で取得しました。

評価事項	評価結果		
	評価項目	得点	比率(%)
経営全般	A マネジメントシステム	80.0	66.5
	B 国のガイドライン		
	C リスクマネジメント		
事業関連	D 生物多様性	70.0	42.5
	E 環境影響評価		
	F 情報開示		
パフォーマンス関連	G 労働環境	100.0	60.5
	H エネルギー効率		
	I コンプライアンス		
パフォーマンス関連	J 化学物質管理		
	K 資源有効利用対策		
	L 水資源対策		
合計		250.0	169.5

●「DBJ環境格付」スクリーニングシート結果通知書（2012年2月28日発行）講評

貴社の環境経営は、ライフサイクルを通して環境負荷の低減に貢献する製品、環境負荷を抑制しつつ、開発・供給する点において、文字通り本業と一体となって展開されている点に特長があり、それは事業活動全体を対象とする環境格付評価を重視する姿勢にも表れている。具体的には、①液晶ディスプレイ用フィルムや食品包装材等の幅広い用途に対して、高ガスパリアー性や生分解性、VOCフリーといった環境性能と材料としての機能特性を両立した樹脂製品を提供することにより、社会全体での環境負荷の低減に貢献しているという貴社の環境経営を端的に表す取り組みを主軸に、②高効率な家ガスチェックといった産業廃棄物の有効活用を進め、中長期目標に掲げていたゼロエミッションを達成している点、③今年度より新たに自らの本業と生物多様性との関係性をアセスメントによって整理し、化学物質による水資源や大気汚染といった事業活動が生態系に与える負荷への対策を進めた点など、新たな側面が加わってきたことは、環境負荷低減に向けた継続的な努力や深化の表れとして高く評価できる。このように、貴社は継続して環境経営のレベルアップを図っており、その成果は環境格付評価における6年連続の最高ランク評価獲得につながった。今回の評価では、生産量の増加によるエネルギー使用量や大気汚染の増加がパフォーマンス項目の制約要因となったが、供給する製品が使用段階において社会全体の環境負荷の低減に大きく貢献する貴社の事業特性を鑑みれば、製品のライフサイクル全体での環境負荷低減に必要を加味することで、生産活動の活発化に伴う断片的な環境負荷の増加は十分にオフセットしうると考えられる。幅広い用途に利用可能な製品ラインナップを有する貴社だけに留意ではないが、川下企業との協力関係によってライフサイクルでの環境負荷貢献を把握して打ち出すことで、貴社の環境経営の全体像をステークホルダーに対してより一層明確に示すことを期待したい。

結果通知書

関西スーパーマーケット様
HP「第54期 中間報告書」

TOPICS

今年も「DBJ環境格付」融資の適用を受けました！

～ 最高ランクの格付を取得 ～

環境への配慮に対する取り組みが評価され、(株)日本政策投資銀行による「DBJ環境格付」に基づく融資を受けました。

DBJが開発した格付システムにより企業の環境経営度を評価、優れた企業を選定し、得点に応じた適用金利を設定する融資メニューです。

今回の評価では、平成23年度の格付評価よりランクアップし、「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」という最高ランクの格付を取得しました。

今後も環境保全活動を推進し、お客様をはじめ地域社会と共生するお店づくりに努めてまいります。



環境格付融資の意義② CSR面のPR効果

■ 企業とのネットワーク構築

- 飯野海運ステークホルダーダイアログ
- 清水建設ステークホルダーダイアログ
- JX日鉱日石金属 有識者会議
- ミネベアCSR報告書第三者意見
- 前田建設工業CSR報告書第三者意見 他

第三者意見

ミネベアグループCSRレポートを拝読して



株式会社日本政策投資銀行
環境・CSR部長
竹ヶ原 啓介氏

2013年版レポートでは、昨年度までの報告体系を引き継ぎつつ、トップコミットメントにおいて、これまでの「真摯なものづくり」というCSR経営のコンセプトをさらに進化させる方針が打ち出されました。「東京研究開発センター」新設による製品開発体制の強化など革新的なものづくり像を模索し、時代と共に変化する社会の期待に応じ続けるというメッセージは、ミネベアグループのCSR経営のダイナミズムを感じさせてくれます。

新たな要素として印象的だったのは、グループCSR経営像にこれまでとは異なる角度から光をあてている特集です。今回は、本社周辺の地域社会とのダイアログが紹介され、多様なステークホルダーに真摯に向き合う姿勢を強く感じさせるとともに、地域と一体となったCSR経営の更なる深化を期待させてくれます。また、アメリカ-NHBBの事例では、本業と一体化して実践されるCSR活動を提示することで、グローバル展開を通じてサステナビリティを憲法に組織文化として定着させてきたグループの強みを改めて示しています。

継続性の面では、昨年度トピックの進展がフォローされている点が注目されます。昨年焦点を当てたサプライチェーン

への取り組みでは、「CSR調達推進自己チェックシート」による調査が開始されました。また、事業継続に関しても、主要拠点でのBCP運用開始とともに、その実効性向上のためのBCMの実践が報告されています。これらは、取り組みの着実な進展を示し、メッセージに一貫性を持たせる意味で大変有効であると考えられます。

この他、東日本大震災孤児育英基金の設立を始め多彩な取り組みが報告されていますが、特筆すべきは、常にグループCSR理念との整合性や関係性がきちんと振り返られている点でしょう。ホームページとの切り分けを進め一段と読みやすさを増した点と相俟って、非常に高いレベルのコミュニケーションツールに仕上がっていると思います。

このように、グループのCSR活動を幅広く開示するツールとしては既に完成された感がある一方、各々の側面の重み付けをどう見ているかは今後の課題でしょう。統合報告やGRIガイドライン第4版など国際的な開示フレームワークの最新潮流に追いつけば、社会的な価値と関連づけながら各テーマのマテリアリティを明らかにすべき時期が迫らざるを得るものと考えられます。既に着手されているグリーンプロダクト基準の策定や環境性能の可視化などは、その端緒といえるかもしれません。

「新しい形のメーカー」を訴求するなかで引き続き独自性のあるコミュニケーションを展開されることを期待しています。

※マテリアリティはすべてのステークホルダーの期待と、企業の経済・社会・環境の影響を考慮した上で、取り組むことが重要と思われること。

竹ヶ原 啓介氏

一橋大学法学部卒業後、日本開発銀行(現株式会社日本政策投資銀行)に入行。調査部や政策企画部、フロンティア首席経理員などを経て、現職。その他、環境省「環境産業市場視察検討会」委員、「環境共生エンジニアリング」委員、内閣府「環境未来都市推進ポード」、「環境未来都市評価・調査検討会」委員などを務める。

[第三者意見]

今回の報告書でまず目につくのは、形式面での変化です。報告書でコンセプトを伝え、詳細なデータはウェブに誘導するのは、既に確立された感のある貴社の報告体系の特徴ですが、今回はマテリアルフロー以外のデータ類がほぼ全てウェブに移管され、それがより徹底されました。ウェブが検索性・使いやすさを増した点と相俟って、トータルでみた情報開示は一層高度化したといえます。

経営コンセプトの伝達役を担う本報告書に目を向けると、今回は「安全・安心」を主題に据えるとともに、文化の伝承という視点からイノホールとイノ・メディアプロを取り上げています。事業領域の広さを改めて示すとともに、それら全てに共通するテーマとして社業の基盤に位置付けている「安心・安全」を語るのには、海運業と不動産業を2本柱に独特の事業ポートフォリオを構成している貴社ならではのアプローチといえます。

個別にみていくと、海運業では内部監査や机上訓練などの体制に加え、代理店や荷主など外部との密接な連携により構築されている安全対策が紹介されます。続いて不動産業での取り組みとして、飯野ビルの安全対策が、防災センターの機能や不動産業BCPの策定などを通じて語られます。数多くの顧客の事業継続性に直接大きな影響を与えるだけに、同事業の事業継続力の維持・強化にハード、ソフト両面から腐心している状況が分かりやすく伝えられています。

これに加えて異彩を放つのが、特集2です。貴社グループの事業領域の広さを改めて印象づけると同時に、文化伝承を前面に出すことで、飯野ビルの開発コンセプト「繁

ぐ」の意味を具体的に伝えてくれます。海運業や不動産業の事業継続という、一般に設備など目に見える話題が中心になりがちですが、特集2によりインタンジブル(無形)な貢献が効果的に打ち出されているように思います。自社事業、顧客事業はもとより、文化的要素の「継続性」を支えることが貴社グループの社会的責任であるというコンセプトの提示と受け取りました。

このように、多様なステークホルダーにコンセプトを伝える機能の発揮には十分に成功していますが、媒体による棲み分けを徹底した結果、本報告書だけを手取る読者にとっては、貴社の方向性を理解するのがかえって難しくなったのではないかと感じられます。やはり、大きな方針やそれを示すKPIとその評価については、重複をいとわず報告書にも記載された方が、理解が深まるように思います。統合報告の時代を先取りして取り組んでいる貴社ならではの課題ともいえますが、不断のファインチューニングを通じて新しいコミュニケーションのスタイルを確立されるよう期待しております。

株式会社日本政策投資銀行
環境・CSR部長
竹ヶ原 啓介



竹ヶ原 啓介

第三者意見を受けて

ステークホルダー・リレーションズ・マネジメント・調査グループ
安全環境室長 熊井 健博

本報告書に対して、竹ヶ原様からの貴重なご意見を頂戴し、まことにありがとうございました。

今回のテーマである「安全・安心」について、当社グループの社業の基盤である安全確保への取り組みを紹介するうえでお伝えしたかったのは、日々の積み重ねにより安全性が確保されるという点です。また、これまで深く取り上げることがなかった文化的側面に焦点を当てることにより、当社グループの伝統をご紹介できると考えました。これらは、今後も社会に信頼され続けるために重要な活動と考えており、引き続き強化し

ていく所存です。
また、当社グループに興味を持っていただくために、本報告書では前年度版にも増して平易な文章を多く掲載するよう努めました。ご指摘のとおり、方向性が曖昧になってしまったと感じております。次年度以降、我々の取り組みをよりわかりやすく伝えられるような誌面作りを検討いたします。今後も皆さまからのご意見を真摯に受け止め、当社グループの活動に活かしていきたいと考えておりますので、よろしくお問い合わせ申し上げます。

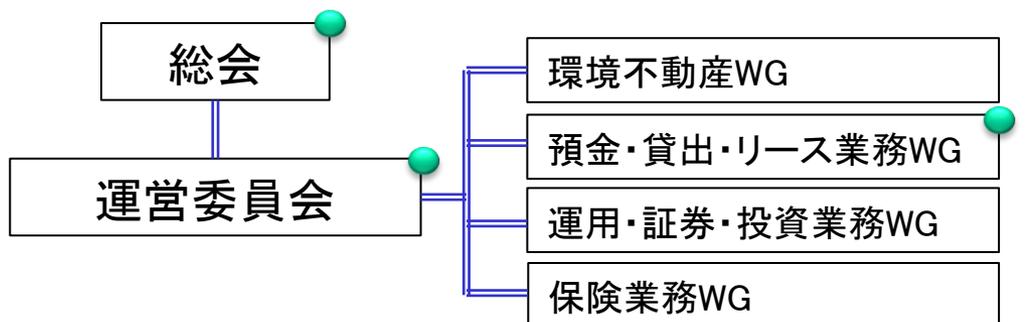
熊井 健博



4. 環境格付融資普及拡大に向けた取り組み

持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）

- 地球の未来を憂い、持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たしたい考える金融機関の行動指針として策定。
- 本原則は業態、規模、地域などに制約されることなく、志を同じくする金融機関が協働する出発点となることも意図されている。
- 平成25年3月29日現在で186機関が署名。



● 総会共同議長・運営委員会委員・WG座長
DBJ 環境・CSR部長 竹ヶ原啓介

原 則	
1.	自らが果たすべき責任と役割を認識し、予防的アプローチの視点も踏まえ、それぞれの事業を通じ持続可能な社会の形成に向けた最善の取組みを推進する。
2.	環境産業に代表される「持続可能な社会の形成に寄与する産業」の発展と競争力の向上に資する金融商品・サービスの開発・提供を通じ、持続可能なグローバル社会の形成に貢献する。
3.	地域の振興と持続可能性の向上の視点に立ち、中小企業などの環境配慮や市民の環境意識の向上、災害への備えやコミュニティ活動をサポートする。
4.	持続可能な社会の形成には、多様なステークホルダーが連携することが重要と認識し、かかる取組みに自ら参画するだけでなく主体的な役割を担うよう努める。
5.	環境関連法規の遵守にとどまらず、省資源・省エネルギー等の環境負荷の軽減に積極的に取り組み、サプライヤーにも働き掛けるように努める。
6.	社会の持続可能性を高める活動が経営的な課題であると認識するとともに、取組みの情報開示に努める。
7.	上記の取組みを日常業務において積極的に実践するために、環境や社会の問題に対する自社の従業員の意識向上を図る。

以 上

（預金・貸出・リース業務WGで議論されている今後の課題）

- ① 枠組みは出来たものの具体的な実践はこれから
- ② 規模の大小を問わず様々な金融機関が参加することで裾野の拡大を図る

 金融協働プロジェクトとして、環境シンジケートローン
を推進

環境格付シンジケートローン

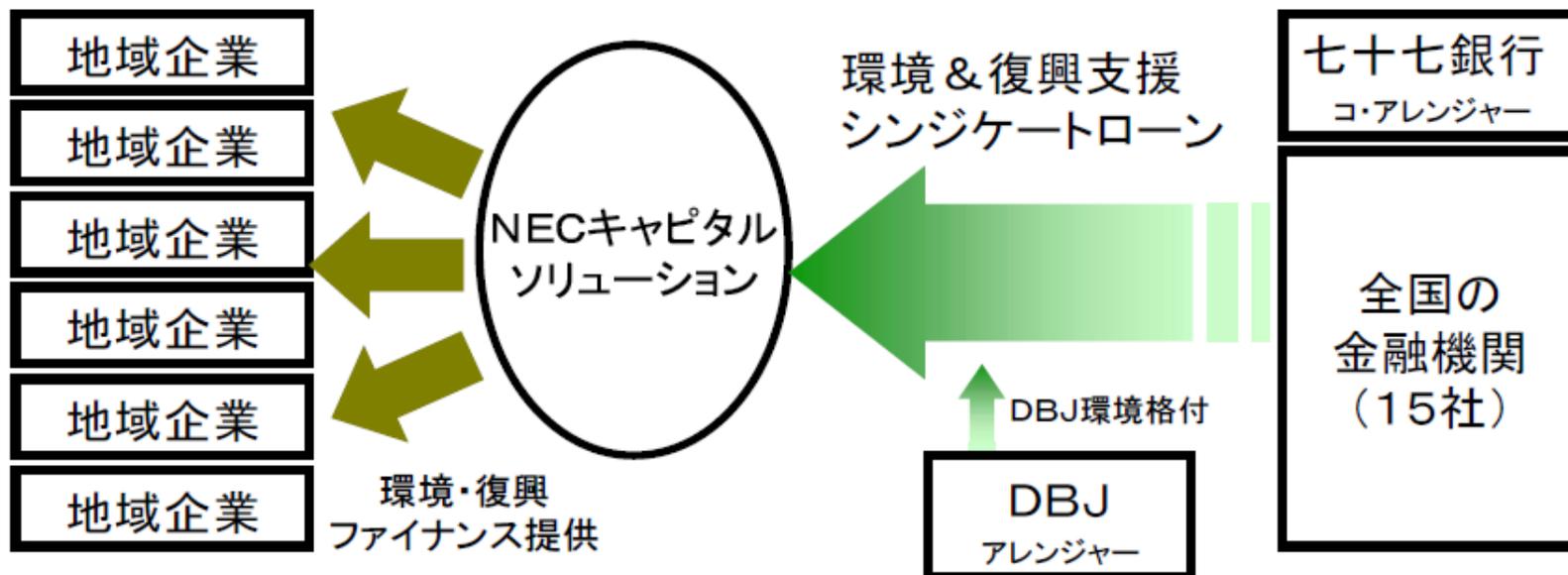
DBJ環境格付を利用し、他金融機関と協調したシンジケートローンを組成

【事例紹介①】 環境・復興支援シンジケートローン

NECキャピタルソリューション株式会社様

DBJ環境格付評価を活用し、東北地方を含む全国の地銀とシンジケートを組成

(シンジケートローンスキーム図)



第15回グリーン購入大賞・環境大臣賞 授賞



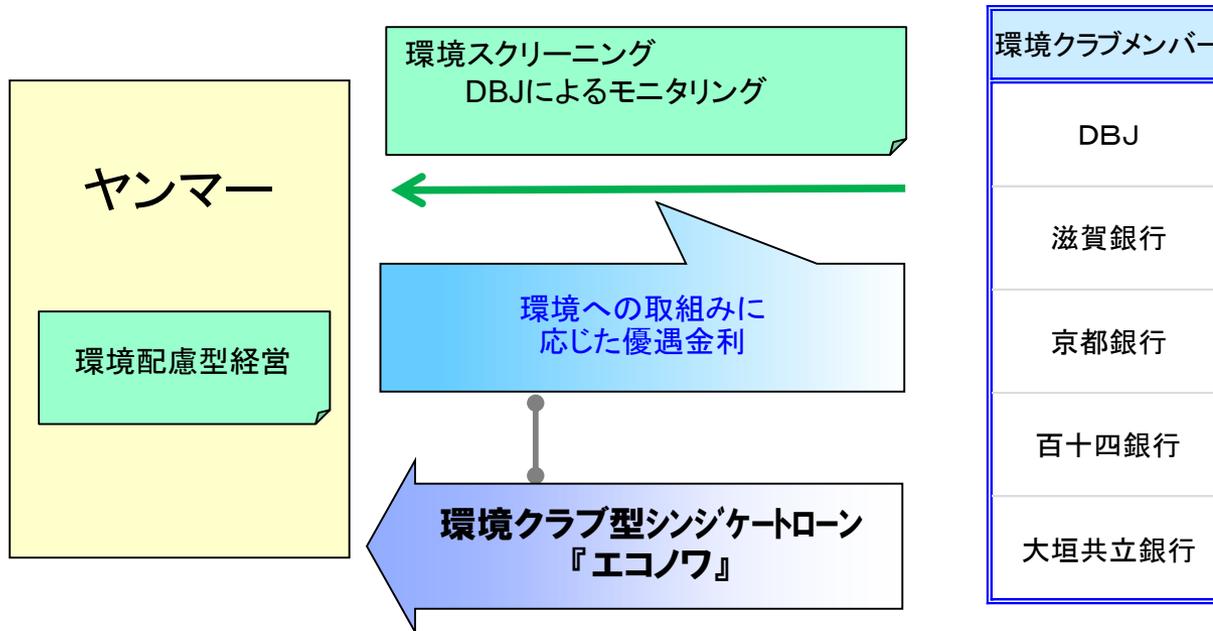
環境格付シンジケートローン

環境クラブ型シンジケートローン『エコノワ』

- 企業が負担している環境費用・環境投資を資金用途とし、環境意識の高い金融機関を中心に組成されるシンジケート・ローン。

【事例紹介②】エコノワ ヤンマー株式会社様

(シンジケートローンスキーム図)



「エコノワ」とは

「Ecologyのワ＝
環境の輪・和・環」という意味

環境クラブ型シンジケート・ローンの
商品名として商標登録済



環境格付シンジケートローン

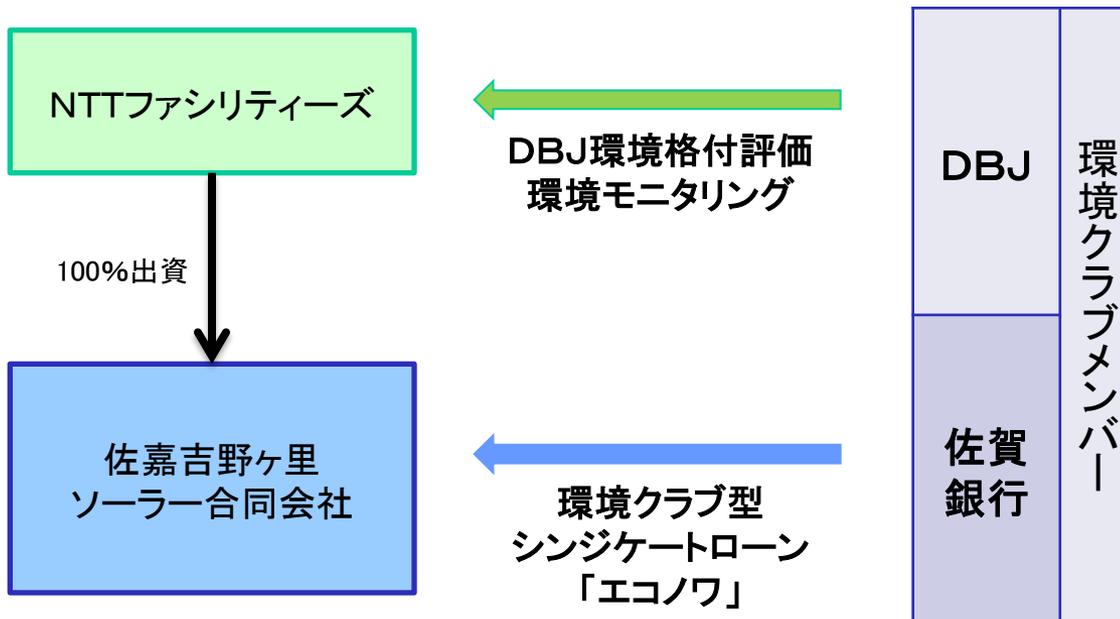
【事例紹介③】エコノワ

佐嘉吉野ヶ里ソーラー合同会社様

*メガソーラー事業を展開するSPC

*一体で経営されている親会社NTTファシリティーズ(株)の環境格付評価に基づき、シンジケートローンを組成

(シンジケートローンスキーム図)



ご清聴ありがとうございました

(日本政策投資銀行HP) <http://www.dbj.jp/>

著作権(C)Development Bank of Japan Inc. 2013

当資料は、株式会社日本政策投資銀行(DBJ)により作成されたものです。

当資料は、貴社及び当行間で検討／議論を行うことを目的に貴社限りの資料として作成されたものであり、特定の取引等を勧誘するものではなく、当行がその提案内容の実現性を保証するものではありません。

当資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢および当行が合理的と判断した一定の前提に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、ここに記載されている内容は、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

当資料のご利用並びに取り組みの最終決定に際しましては、貴社ご自身のご判断でなされますよう、また必要な場合には顧問弁護士、顧問会計士などにご相談の上でお取り扱い下さいますようお願い致します。

当行の承諾なしに、本資料(添付資料を含む)の全部または一部を引用または複製することを禁じます。